

第2号議案 平成29年度事業計画（案）及び収支予算（案） の設定について

平成29年度事業計画（案）

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

平成29年度の日本経済は、各種政策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれています。ただし、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動等に留意する必要があります。

このような中、県内の経済もプラス成長が続くことが見込まれますが、企業では生産年齢人口減少による人手不足の影響が顕在化しており、生産活動の足かせとなることが懸念されています。一方個人では、改正年金法や社会保障費の負担増等により、将来への不安感は依然として強いものがあります。

本年は、経済対策の円滑かつ着実な実施により、内需を下支えするとともに、民需主導の持続的な経済成長と一億総活躍社会の着実な実現につながることを強く求められています。

当組合におきましても、組合を巡る環境の変化を踏まえ、組合の所有する資産の有効活用を図りながら、引き続き財政基盤の安定化、健全化を図る所存でございます。また、共同受電事業の円滑な移管作業を行うと共に、教育情報事業や福利厚生事業の充実を図り、組合員のための組合を目指してまいりたいと思っております。

つきましては、本年度の事業計画を下記のとおり策定するとともに、別紙のとおり収支予算書(案)を作成し、事業等の適切な運営に努めて参りますので、今後とも組合員の皆様のご協力、ご支援をよろしく申し上げます。

1 共同受電事業

今年度も引き続き、団地内組合員等へ安定的に電気を供給するため、新增設に伴う電気供給工事、台風その他による故障改修工事等の業務を行うとともに、低圧需要家の安全調査を実施し、保全に努めて参ります。また、電気を安定的に安全に供給するために必要な施設整備等につきましては、緊急度、効果等を十分に検討しながら対応して参ります。

(1) 九州電力(株)への移管について

昨年度から九州電力(株)への移管工事が始まりましたが、今年度も既に1月に度移管対象となる需要家に対する説明会を行い、4月末まで

に調査を完了したところです。この調査結果に基づき、九州電力（株）設備工事までには改修工事等を行っていただくこととなります。

また、電柱位置についても、原則的に現在位置に建替える予定ですが、電柱設置は九州電力（株）と NTT 西日本が約半分ずつ担当します。

今後、円滑な移管ができますよう組合としても全力を尽くしますが、電柱設置場所等組合員の協力が不可欠ですので、よろしくお願いします。

（２）共同受電事業緊急速報配信システムについて

平成26年8月1日から、停電等突発的な事故が発生した場合、携帯電話を使用してリアルタイムに停電事故の状況や復旧工事進捗など各電気需要家へお知らせする緊急速報配信システムを開始しています。ご希望の方は組合ホームページを参照のうえ申込みください。

2 共同施設利用事業

（１）水面貯木場埋立地関係

埋立地につきましては、ほぼ全域の土地貸付が行われていますが、長期かつ安定した事業借地契約が増加するようPR活動に努めて参ります。

また、埋立事業の長期借入金につきましては定期的に元本返済を行っておりますが、短期借入金につきましても半期ごとに元本返済を行い、借入金の早期返済と支払利息の低減を図り、経営の安定化を目指します。

（２）土地建物等賃貸関係

埋立地以外の組合所有土地建物等につきましても、有効活用が図られるよう補修工事等を行いながら、収入確保を図ります。

3 調査研究及び運営活性化事業

（１）調査研究事業

① 推進協議会助成

木材港周辺の今後の開発計画を推進するために、「鹿児島港中央区開発推進協議会」を設立し、要望活動等を行い、臨港道路の実施予算化を果たしたところです。今年度も研修会や要望・陳情を行うために同開発推進協議会へ助成を行い、埋立等開発計画の早期着工を目指してまいります。

② ホームページ活用

組合の行う各種事業に関する情報をホームページに掲載し、周知を図り組合運営に活かすよう努めてまいります。

③ 5日会助成

組合員の任意組織である5日会に対し助成を行い、毎月の定期的開

働による情報提供や要望等の徴取に努めたい。

(2) 組合運営活性化事業

① 清掃作業

毎年実施している防潮堤を中心とした清掃作業を南鹿児島建設業協同組合の協力を得ながら実施し、地区の景観の維持に努めたい。

② 各種表彰制度活用

各種表彰制度を活用して組合員及び従業員等の皆様の受賞の機会を増やすなど職場の活性化、従業員の意識啓発等に努めて参ります。

③ 組合活性化点検

「人にやさしい活気あふれる街づくり」を目指し、組合内の道路の安全点検等を行うとともに、関係機関への働きかけを行いたい。

4 教育情報事業

(1) 講演会・研修会活動の推進

組合役員、組合員の皆様に関係機関の講習会・研修会等に積極的に参加していただく機会を増やすとともに、組合員の事業活動の推進、経営及び技術の改善向上を図るために、外部講師などを招聘した講演会や研修会の開催を積極的に推進して参ります。

(2) 企業力強化視察・研修旅行の実施

昨年度は久しぶりに国内（中国地方周辺）で実施しましたが、参加者に好評でありました。

今年度も国内での研修・視察を計画しており、組合員の皆様の業務に役立てるような視察・研修を実施したいと考えていますので、ご参加をよろしくお願ひします。

なお、参加者に経費の一部を負担していただく予定であります。

(3) 組合情報誌の発行

組合の運営や活動に関すること及び組合内事業所の紹介を中心に、引き続き6月と1月に作成し、組合員を中心に配布する予定です。

5 福利厚生事業の実施

(1) 定期健康診断等助成金

組合員の健康管理支援のための対策を強化し、職場における組合員及び従業員の方々の定期健康診断受診率の向上、健康増進を図ることを目的として、平成22年度から各職場における健康診断受診費の1割以内を助成することとしております。今年度につきましても、団地内にある医療機関で実施される組合員及び従業員の定期健康診断経費について

助成対象といたします。

◎ 平成29年度定期健康診断助成金支給計画 単位：千円

申請組合員数	助成対象健診料金	助成金支給額	備考
35	7,000	700	

(2) 職場対抗親睦ボーリング大会

昨年度も年2月10日に盛大にボーリング大会が開催されましたが、今年度も組合員の皆様の親睦を深め、活力ある東開地域の振興を図るため第11回職場対抗親睦ボーリング大会の開催を計画しております。

(3) さわやか交流フェスタ

昨年9月、錦江湾にある無人島燃島で実施し、好評であった交流フェスタを今年度も組合員及び従業員の独身の皆様に対する婚活活動を推進するために、開催する予定です。

(4) 講習会等の実施

組合員・従業員の生きがいや健康増進を図るため、昨年度実施して好評でしたヨーガ・ピラティス等及び陶芸・木工の講習会を開催する予定です。また、アンケート調査で要望が多かった講座についても検討してまいります。

平成29年度収支予算書(案)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

収 入 の 部 (円)					
科 目	平成29年度予算額(A)	平成28年度決算額(B)	増減額(A) - (B)	対比(A) / (B)	備 考
I 共同事業収入	315,100,000	344,393,923	△ 29,293,923	0.91	
1 共同受電事業収入	226,700,000	255,257,159	△ 28,557,159	0.89	
(1) 電気料金収入	203,500,000	228,683,821	△ 25,183,821	0.89	
(2) 共同受電使用料	21,200,000	24,075,491	△ 2,875,491	0.88	
(3) 共同受電工事収入	2,000,000	2,497,847	△ 497,847	0.80	
2 共同金融事業収入	0	19,214	△ 19,214	0.00	
(1) 受取利息収入	0	19,214	△ 19,214	0.00	
3 共同施設利用事業収入	87,800,000	88,487,922	△ 687,922	0.99	
(1) 土地建物賃貸収入	21,300,000	21,787,631	△ 487,631	0.98	
(2) 埋立地賃貸収入	58,000,000	58,058,000	△ 58,000	1.00	
(3) 駐車場等使用料	7,400,000	7,433,363	△ 33,363	1.00	
(4) 収入印紙等販売収入	1,100,000	1,208,928	△ 108,928	0.91	
4 教育情報事業収入	600,000	629,628	△ 29,628	0.95	
II 賦課金収入	1,629,000	1,640,250	△ 11,250	0.99	
1 一般賦課金	1,629,000	1,640,250	△ 11,250	0.99	
III 営業外収益	302,000	552,493	△ 250,493	0.55	
1 受取利息	26,000	28,493	△ 2,493	0.91	
2 受取配当金	226,000	226,000	0	1.00	
3 雑 収 入	50,000	298,000	△ 248,000	0.17	
IV 特別利益	2,500,000	3,004,600	△ 504,600	0.83	
1 諸引当金戻入	0	4,600	△ 4,600	-	
2 法定繰越金戻入	2,500,000	3,000,000	△ 500,000	0.83	
合 計	319,531,000	349,591,266	△ 30,060,266	0.91	

支 出 の 部 (円)					
科 目	平成29年度予算額(A)	平成28年度決算額(B)	増減額(A) - (B)	対比(A) / (B)	備 考
I 調査研究事業費	1,000,000	791,892	208,108	1.26	
1 調査研究事業費	550,000	520,000	30,000	1.06	
2 組合運営活性化事業費	450,000	271,892	178,108	1.66	
II 教育情報事業費	2,500,000	2,314,613	185,387	1.08	
1 教育情報事業費	2,500,000	2,314,613	185,387	1.08	
III 共同受電事業費	241,000,000	266,542,086	△ 25,542,086	0.90	
1 支払電気料	203,500,000	228,686,846	△ 25,186,846	0.89	
2 共同受電工事費	37,500,000	37,855,240	△ 355,240	0.99	
IV 共同金融事業費	0	12,350	△ 12,350	0.00	
1 転貸支払利息	0	12,350	△ 12,350	0.00	
V 共同施設利用事業費	6,696,000	5,422,949	1,273,051	1.23	
1 共同施設利用事業費	2,000,000	253,514	1,746,486	7.89	
2 共同施設整備借入支払利息	4,696,000	5,169,435	△ 473,435	0.91	
VI 福利厚生事業費	2,000,000	1,660,090	339,910	1.20	
1 福利厚生事業費	2,000,000	1,660,990	339,010	1.20	
事業費計	253,196,000	276,743,980	△ 23,547,980	0.91	
VII 一般管理費	50,740,000	49,989,149	750,851	1.02	
1 役員報酬	7,920,000	7,740,000	180,000	1.02	
2 職員給料手当	9,400,000	9,072,757	327,243	1.04	
3 福利厚生費	2,000,000	1,824,313	175,687	1.10	
4 役員会費	780,000	576,799	203,201	1.35	
5 総会費	350,000	269,780	80,220	1.30	
6 交際費	300,000	185,547	114,453	1.62	
7 旅費交通費	300,000	255,865	44,135	1.17	
8 通信費	700,000	626,885	73,115	1.12	
9 器具備品費	100,000	0	100,000	-	
10 事務費	600,000	488,174	111,826	1.23	
11 消耗品費	300,000	261,239	38,761	1.15	
12 印刷費	50,000	20,000	30,000	2.50	
13 水道光熱費	500,000	419,972	80,028	1.19	
14 寄付金	200,000	134,000	66,000	1.49	
15 負担金	800,000	780,462	19,538	1.03	
16 手数料	300,000	222,220	77,780	1.35	
17 顧問料	420,000	420,000	0	1.00	
18 保険料	400,000	366,410	33,590	1.09	
19 車両経費	350,000	325,666	24,334	1.07	
20 修繕費	200,000	30,842	169,158	6.48	
21 租税公課	16,800,000	17,057,753	△ 257,753	0.98	
22 退職共済事業団負担金	240,000	240,000	0	1.00	
23 減価償却費	7,500,000	8,403,437	△ 903,437	0.89	
24 管理諸費	230,000	204,000	26,000	1.13	
25 雑費	120,000	63,028	56,972	1.90	
VIII 特別損失	0	7,200	△ 7,200	-	
貸倒損失	0	7,200	△ 7,200	-	
貸倒引当金繰入					
【法人税等充当額】	3,848,000	4,885,400	△ 1,037,400	0.79	
【当期純利益】	11,547,000	17,965,537	△ 6,418,537	0.64	
【当期純損失】			0	-	
		0	0	-	
IX 予備費	200,000	0	200,000	-	
合 計	319,531,000	349,591,266	△ 30,060,266	0.91	